

新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人
2. 氏名／団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. ご意見：

1. 重点施策の中で特に優先的に取り組むべきものは何か。

⑫デジタルネイティブといわれる若い世代の能力を活かせる環境を整備し、コンテンツや情報通信技術に関する新事業の創出・展開を推進する。

37：情報通信技術ベンチャー起業家・中小企業の情報通信技術人材の育成情報通信技術分野において高付加価値な新規ビジネスを創出する起業家を育成するため、情報通信技術に関する知識に加えて経営に関する知識・スキルの習得を強化できるよう起業家人材育成を推進する。また、情報通信技術経営の推進のため、全国各地域において中小企業の経営者等に対する研修等を充実するとともに、経営の成功事例の可視化等の普及啓発を推進。

「YouTube」とそれを取り巻く動画検索サービスの成功は、結局のところデジタルコンテンツのアーカイブに関しての法規制が変わらない限りは日本では実現しない。

また、個々の優れた人材が高付加価値な新規ビジネスを創出していても日本国内だけの成功にあまんじてしまう。

「先行する海外企業」をキャッチアップしなければいけないとするならば国内の事業創出の手助けだけではなく、グローバルに事業展開するための支援をしていかなければ駄目だと考えます。

日本国内に在住し(税金を払い)ながら国内向けのサービスを開発する起業家に対して、海外向けのサービス開発を同時に行う支援を行うことで世界に比するサービス、つまり輸出できるサービスを育てることが必要だと考えます。

2. 各重点施策についてそれぞれどのような目標・スケジュールを設定して取り組むべきか。

検索、クラウド、仮想化、OS、ブラウザといった基本技術を明示しその何に支援が行われるのか(行われているのか)を広く告知して半年単位でその進捗を発表していき、相互の連携も支援する。デファクトスタンダードを、短期的に追い越すという設定では無く総合的に他には無いと言える技術を、国産すべき。

3. 各重点施策の推進にあたって取り組むべき課題、留意すべき点は何か。

「IT戦略」という位置づけなので、当然の様にインターネットの利用が前提になって

いるが、端末及びそれを利用するインターフェイスの仕様をまずは考えないといけない。

国民の識字率が向上して文書での申請が普通に出来るようになったようにまた、固定電話がほぼ全ての家庭に普及したことで、110番119番といった緊急電話がユニバーサルに利用できるようになったのと同じようにインターネットの使いやすさや便利さを、偏らずに提供していけるのかということを検い垢戮①錫鯢使いこなすという教育的なことだけでは無く、便利な機器の所持という金銭面に関わる格差を、どう解消していくのかということ。

以上